

平成27年度

# 事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

平成28年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

平成27年度

事業報告書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

# 平成27年度事業報告書

## 目 次

### I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業-----	1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業-----	5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業-----	6
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供-----	6
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供-----	7
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集-----	7

### II 運営

1. 評議員、理事及び監事-----	9
2. 賛助会員-----	10
3. 組織及び事務局職員-----	11
4. 会議の開催-----	12
5. 認可、提出等-----	13
6. 委員会一覧-----	14
7. 報告書等一覧-----	14

## I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成27年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

### 1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

#### 1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

##### (1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

ソフトウェア関連発明の侵害事件の裁判例について検討を行った。主な内容は、ネット広告システムについて構成要件充足性が否定されたケース、プロダクト・バイ・プロセス・クレームで侵害が認められたケース、米国におけるFRANDロイヤルティの算定方法が示されたケース、コンテンツ配信に関する複数主体の場合直接侵害の在り方が議論されたケース、米国の誘引侵害における意図の要件が問われた最高裁のケース等である。

##### (2) ソフトウェア等の知的財産権侵害問題に関する調査研究

クラウドサービス等を提供するにあたって法的リスクが懸念されている著作権や特許の問題について、企業間の情報交換や共有にとどまらず、政策論を含め、直接侵害、間接侵害等に関する裁判例、仮想事例等を材料に、学者、弁護士及び企業の知財もしくは法務部門のメンバーにより検討を行った。本年度は6回開催した。主な内容は、わが国における著作権法の制度論についての検討、米国における特許の有効性についての認識が間接侵害（誘引）の主張に対する抗弁となるかの検討、米国における応用美術の著作物性の判断基準についての検討、コンテンツ管理団体における包括契約の独禁法上の問題に関する検討等である。

##### (3) IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討

今や、OSS（オープンソースソフトウェア）の利用は、IoT時代には必要不可欠とも言える程に重要な要素となっている。一方で、GPLのようにソースの開示を義務付ける等ライセンス条件の伝搬性の問題もありOSS利用に当たり整理しておくべき問題は少なくない。例えば、OSSライセンスの解釈（伝搬性等）、OSS利用とIT取引契約上の保証・責任問題、OSSと越境問題、OSS事業の管理的問題等である。これらについて本年度は、ビジネスの実態などについて検討を行った。

#### (4) 新規ビジネスに関する著作権勉強会

グーグル、アップル、アマゾンや国内 IT 企業等の各業種や横断的なビジネスモデルについての著作権上の諸問題について、各業界と関連の担当官にも参加いただき、業界が抱えている問題を検討することを目的として、平成 25 年 6 月より実施している。今年度は計 8 回開催し、活発な意見交換を行った。

#### (5) 平成 27 年度 拡大集中許諾制度に係る諸外国基礎調査

文化庁の業務委託を受け、「拡大集中許諾制度に係る諸外国基礎調査」を行った。既に本制度を導入している又は導入を検討している諸外国の状況について 4 名の有識者による現地調査を行うと共に、同有識者による委員会にて本制度の特徴や課題についての検討を行い、当該内容を報告書として取りまとめ、納品した。

### 1.2 ソフトウェアの知的財産関連情報の提供・啓発

#### (1) ニュースレターの発行

話題となった知的財産権関連の判例等の評釈をニュースレター「Softic Law News (SLN)」として、以下の 8 件について発行した。

- ①No143 (2015 年 5 月) : 知財高裁平成 26 年 10 月 22 日判決—自炊代行控訴審判決—
- ②No144 (2015 年 8 月) : ALICE 連邦最高裁判決後の特許適格性判断の行方—DDR Holdings 対 Hotel Com 事件フェデラルサーキット判決を中心として—
- ③No145 (2015 年 10 月) : JASRAC 私的独占事件最高裁判決
- ④No146 (2015 年 11 月) : プラバスタチンナトリウム事件—最高裁平成 27 年 6 月 5 日判決—
- ⑤No147 (2015 年 11 月) : Ericsson 対 D-Link 事件とロイヤルティの算定方法
- ⑥No148 (2016 年 2 月) : Akamai 事件—CAFC 大法廷 2015 年 8 月 13 日判決
- ⑦No149 (2016 年 3 月) : Google Books 事件控訴審判決
- ⑧No150 (2016 年 3 月) : 無効についての誠実な認識と誘引侵害の成否—Commil 対 Cisco Systems 事件最高裁判決 (2015.5.26)

#### (2) ソフトウェアの知的財産権に関する研修

著作権コース 3 回、契約コース 3 回、特許コース 3 回、関連する諸問題コース 6 回及びクラウドコース 6 回の全 21 回を終了した。参加者数は延べ 223 名であった。カリキュラムは下表のとおり。

	2015	講義概要 *カッコ内講師名(敬称略)	レベル		テーマ
第1回	7/9 (木)	知財概論(弁護士:小栗久典) 知的財産権概論。ケーススタディを交えながら知財各法の目的、特色、改正動向等をコンパクトに解説。	中級		著作権
第2回	7/16 (木)	著作権法概論(慶應義塾大学教授:奥邨弘司) 日本著作権法を概観し全体像を把握する。具体例ではソフトウェア、コンテンツを中心に解説。	中級		
第3回	7/22 (水)	日米の著作権侵害事例(弁護士:相山敬士) 著作権講義上級。著作権法の本質的理解を踏まえ日米の侵害事例の動向をまとめる。		上級	
第4回	9/9 (水)	契約概論(弁護士:小倉秀夫) 契約とは何か、まずその基本的な理解を目指す。その上でソフト取引特有のポイントを解説。	中級		契約
第5回	9/17 (木)	ソフトウェア契約((株)日本総合研究所法務部長:大谷和子) ソフトウェアの開発・流通・利用、各フェーズにおける契約書類を概観。民法改正のポイントも紹介。	中級		
第6回	9/25 (金)	ソフトウェア契約を巡る法的トラブル(弁護士:吉田正夫) ソフトウェア契約上級。ソフトの開発から運用・保守まで契約上の留意点をQA式で細かく解説。演習問題も。		上級	
第7回	10/15 (木)	ソフト特許概論(弁理士:三品岩男) ソフト発明とはどのようなものか、またソフトの特許による保護について審査基準を辿りつつ具体的な技術をもとに解説。	中級		特許権
第8回	10/22 (木)	特許出願実務(弁理士:土井健二) 特許出願実務において法務担当者が果たすべき役割を演習形式で疑似体験する。権利取得のノウハウも。	中級		
第9回	10/29 (木)	特許侵害論(弁護士:水谷直樹) 特許上級。侵害訴訟における攻撃と防御、特許庁と裁判所の役割、ソフトウェア特許特有の問題点等、最新動向を踏まえ深く掘り下げる。		上級	
第10回	11/5 (木)	知財訴訟の裁判実務(弁護士:飯村敏明) 特許・著作権訴訟を巡る裁判実務について解説。訴訟手続の概論から請求の立て方、侵害成否判断のポイント等をまとめる。			知財関連諸問題
第11回	11/11 (水)	不正競争防止法(弁護士:小川憲久) 営業秘密漏えいへの対抗、また、周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか等、不競法の守備範囲は広い。改正動向も踏まえ、その全体像を事例豊富に紹介する。			
第12回	11/19 (木)	独占禁止法と知的財産権(弁護士:佐藤郁美) 権利を独占させる知財権と独占を禁じる独禁法。競争法の基本的な考え方を概観するとともに知財関連事案を指針、ガイドライン、勧告等をもとに解説し、常に緊張関係にある両法の理解を深める。			
第13回	11/26 (木)	システム関連紛争の予防と解決(弁護士:大澤恒夫) いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか、考え方とポイントを整理。			
第14回	12/3 (木)	企業におけるソフトウェアの管理(SOFTIC専務理事:光主清範) 企業のソフトウェア管理について著作権、契約等の面から解説。			

第15回	12/10 (木)	OSS ライセンス (弁護士：上沼紫野) 企業の基幹システムからクラウド基盤の構築・運用まで、今やなくてはならない OSS。その代表的なライセンスである GPL について背景や変遷を解説。その上で、GPLv2、v3 それぞれの内容を詳細に比較し、本質的な理解を目指す。	知財関連諸問題
第16回	2016 1/14 (木)	デジタルコンテンツの権利処理 (弁護士：村尾治亮) ソフトウェアからネット上の情報に至るまで、あふれかえるデジタルコンテンツ。その利用及び流通を巡る契約実務を紹介、ビジネスにおける適切な権利処理のための留意点をまとめる。	
第17回	1/21 (木)	クラウドコンピューティング (弁護士：岩原将文) 技術イノベーションとして定着し法律にも変化を迫るクラウドコンピューティング。従来型サービスとの異同、そこから生じる問題等を、主に著作権法、特許法の観点から解説するとともに、クラウドにおいてより顕在化する問題点を取り上げる。	クラウド
第18回	1/27 (水)	改正個人情報保護法の解説と越境データ問題 (新潟大学教授：鈴木正朝) クラウドビジネス等における個人情報保護法上の論点の解説を中心に、現行法制度上の課題を検討。ビジネスの法的基盤の現状と限界、また法改正など、最新の動向にも触れる。	
第19回	2/4 (木)	ネットワークと著作権 (弁護士：井口加奈子) デジタル化・ネットワーク化により著作物利用の主体・態様は爆発的に多様化している。その変化を追うとともに、複雑化する侵害・紛争事例と顕れる問題点について米国の動向も含め解説。	
第20回	2/10 (水)	ソーシャルメディアに関する契約と法律の諸問題 (弁護士：山内貴博) 個人ユーザーからビジネスまで幅広い利用が進み定着しつつあるソーシャルメディア。その拡大に伴って発生する多様な利用形態と問題点を整理する。	
第21回	2/18 (木)	クラウド上の特許問題 (弁理士：相田義明) クラウドの普及・定着とともにこれまで以上に問題になりうる特許法上の有効性や侵害の事例について演習問題も用い具体的に解説。	

### (3) SOFTIC 判例ゼミ

全8回のゼミを終了した。参加者数はゼミ生19名、オブザーバー延べ6名であった。

第1回 6月25日 (木)

・Ericsson v. D-Link、CAFC 判決 (2014.12.4)

第2回 7月23日 (木)

・日本テクノ・ラボ対新高和ソフトウェア事件 (知財高裁平成26年3月12日判決)

第3回 9月10日 (木)

・Art & Allposters International BV v. Stichting Pictoright (CJEU, Case C-419/13, 22 January 2015)

第4回 10月15日 (木)

・伊藤忠テクノソリューションズ(株) 対 第一法規(株)

(東京高裁平成26年1月5日 (平成25年(ネ)3952、平成25年(ネ)5742))

第5回 11月12日(木)

- ・プロダクト・バイ・プロセス・クレーム事件(最高裁平成24年(受)第1204号、同2658号)

第6回 12月17日(木)

- ・TRIPP TRAPP 幼児用椅子事件(知財高判平成27年4月14日(H26(ネ)第10063号)

第7回 2016年1月28日(木)

- ・アマナイメージュズ事件(東京地裁平成27年4月15日 平成26年(ワ)第24391号)

第8回 2016年3月3日(木)

- ・Authors Guild v. Google, Inc., 504 F.3d 202(2nd. Cir.2015)

#### (4) セミナーの開催

以下のセミナーを実施した。

①平成27年9月30日 午後 日本消防会館(虎ノ門)

- ・テーマ：情報システム開発に関する留意点—ベンダのプロジェクトマネジメントの内容、責任制限条項の在り方等—

・講師：弁護士 伊藤雅浩氏

②平成27年12月4日 午後 SOFTIC 会議室

- ・テーマ：3Dプリンティングと著作権—新しい「ものづくり」への課題—

・講師：慶應義塾大学 大学院法務研究科教授 奥邨弘司氏

③平成28年2月22日 午後 アイビーホール(渋谷)

- ・テーマ：IoTと個人情報保護法—個人情報保護法制の動向、越境データ問題等—

・講師：新潟大学 大学院現代社会文化研究科法学部教授 鈴木正朝氏

④平成28年3月24日 午後 日本消防会館(虎ノ門)

- ・テーマ：オープンソースソフトウェアの利用と法的問題—リスクの整理、係争事例等—

・講師：弁護士 上山浩氏

また、SOFTIC事業のPRのため、下記の事業説明会を開催した。

- ・平成27年10月9日 午後 SOFTIC 会議室：エスクロウサービス、SOFTICが提供するADR

## 2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

本年度の新規契約数は13件、継続中の契約総数は134件である。

また、平成27年10月9日「SOFTIC事業説明会」の中でエスクロウサービスについて説明を行った。



### 3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

(1) 「和解あっせん」について、本年度新規の申立が1件、前年度より継続の事件が1件あり、2件とも合意することができた。さらに、「単独判定」が1件あり、単独判定書を交付した。

(2) ADRの広報及び仲裁人等候補者名簿の充実

平成27年10月9日開催の「SOFTIC事業説明会」で、SOFTICが提供する4種のADRについて説明を行った。

また、仲裁人等候補者名簿の拡充については、技術関係の2名に依頼することができた。

### 4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

平成27年10月7日 「文化庁著作権課担当官による説明会」を開催し、その中で「プログラム著作物登録について」の説明会を行った。

外部機関からの要請により、「プログラム著作物登録について」の説明会を下記のとおり行った。

平成27年12月8日 午後 目黒

平成28年1月29日 午後 横浜

#### (1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	27年度 件数	27年度 構成比	26年度 件数	26年度 構成比
創作年月日の登録	83	65.9%	95	55.2%
第一発行年月日の登録	1	0.8%	1	0.6%
第一公表年月日の登録	2	1.6%	7	4.1%
実名の登録	0	0.0%	0	0.0%
著作権の登録	40	31.7%	69	40.1%
著作権譲渡	31	24.6%	39	22.7%
質権設定・抹消・変更・譲渡	4	3.2%	4	2.3%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	4	2.3%
信託	2	1.6%	2	1.2%
変更	0	0.0%	4	2.3%
更正	1	0.8%	0	0.0%
抹消	2	1.6%	16	9.3%
嘱託（譲渡・差押等）	0	0.0%	0	0.0%
合計	126	100.0%	172	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表）年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
平成27年度	126	83	3	0	40
累 計	12,027	9,524	220	23	2,260

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。平成27年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は0件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

平成27年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集

「平成27年度収集予定書籍リスト」及び「平成27年度追加収集予定書籍リスト」に基づいて5,939冊の文献を収集した。

### 書籍別収集冊数

種 別	収集冊数
マニュアル	1,535
単行本	1,568
雑誌	1,532
学会論文誌	1,038
企業技報	153
団体機関誌	35
学会予稿集	78
合 計	5,939

#### (2) 文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍についてはCSDBに蓄積することが有用と認められる記事を抽出し記事単位で、CSタームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を45,757件作成した。

### 書籍別CSDB電子化情報の作成件数

種 別	電子化情報作成件数
マニュアル	1,476
単行本	1,394
雑誌	16,966
学会論文誌	11,222
企業技報	1,263
団体機関誌	212
学会予稿集	13,224
合計	45,757

#### (3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

特許庁では、特許情報プラットフォーム(J-Platpat)を通じて、CSDBの検索情報及び書誌情報を外部公開しているが、著作物利用許諾が得られたものについては一次文献及び抄録についても公開をしている。

当センターでは、平成27年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌について外部公開許諾確認を行い、6文献の著作物利用許諾を得た。

#### (4) 収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成27年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成28年度収集予定書籍リスト」の作成を行った。

## II 運営

### 1. 評議員、理事及び監事

平成28年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職	
評議員	宇留野 哲郎	富士通(株) 政策渉外室 シニアディレクター	1
〃	櫻井 孝	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	2
〃	白川 幸博	(株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 渉外部 渉外企画部 部長	3
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	4
〃	種子田 暁夫	日本電気(株) 政策渉外部 調査担当部長	5
〃	平野 高志	ブレークモア法律事務所 弁護士	6
〃	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	7
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
〃	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 専務理事	9
	氏名	所属・役職	
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 弁護士・法学博士 著作権法学会 会長	1
専務理事*	光主 清範	(一財)ソフトウェア情報センター	2
常務理事*	日下 善之	(一財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長	3
理事	相澤 英孝	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授	4
〃	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経済・政策調査部政策渉外部長	5
〃	小川 憲久	紀尾井坂テームス総合法律事務所 弁護士	6
〃	河内 浩明	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長	7
〃	椋山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士	8
〃	平川 秀樹	(株)東芝 コーポレートコミュニケーション部 産業政策渉外室 担当部長	9
〃	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士	10
〃	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	11
	氏名	所属・役職	
監事	佐々木 賢二	(株)JECC 常務取締役	1
〃	成海 洋	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	2

\*印は常勤役員

#### ○監事の異動

(平成27年6月25日付退任)

監事 泉 和夫

(平成27年6月25日付退任)

監事 鈴木 善統

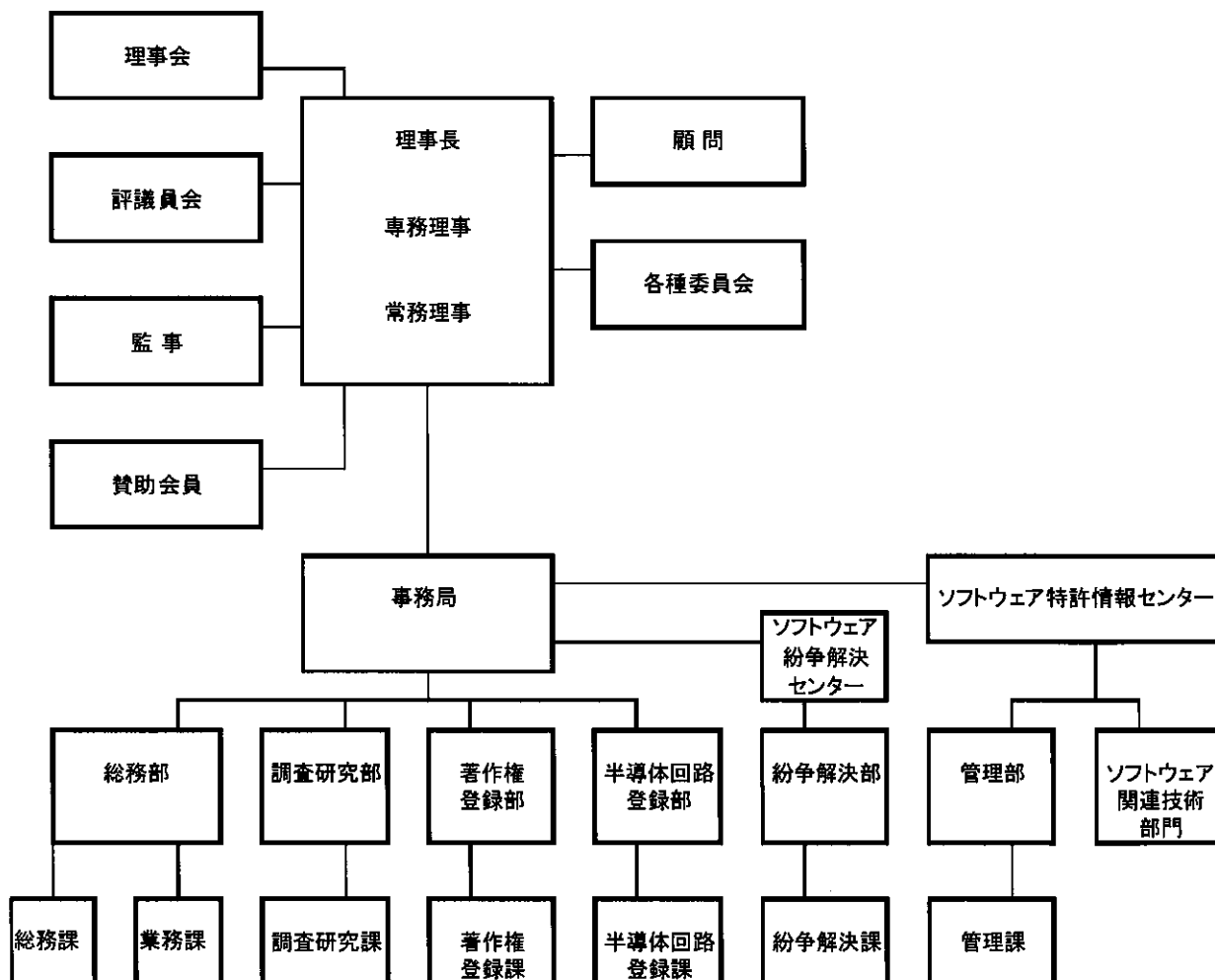
2. 賛助会員

平成28年3月31日現在 55社

あ	一般社団法人 IT 記者会 天城国際特許事務所		日本電子計算株式会社 日本電信電話株式会社
え	株式会社SRA エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ <sup>®</sup> 株式会社	の	任天堂株式会社 株式会社野村総合研究所
	株式会社NTTデータ 株式会社NTTドコモ	は	パナソニック株式会社
お	大塚国際特許事務所 沖電気工業株式会社	ひ	株式会社日立システムズ 株式会社日立製作所
き	キヤノン株式会社	ふ	株式会社日立ソリューションズ 富士ゼロックス株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		富士通株式会社
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会		富士フイルム株式会社 ブレイクモア法律事務所
さ	酒井国際管理株式会社		株式会社ブロードリーフ
し	株式会社JECC 一般社団法人情報サービス産業協会	み	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ <sup>®</sup> 三菱電機株式会社
	新日鉄住金ソリューションズ株式会社		株式会社ミロク情報サービス
す	鈴榮特許総合事務所	も	森・濱田松本法律事務所
そ	ソニー株式会社	り	株式会社リコー
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人知的財産研究所		
と	東京ガス株式会社 公益財団法人東京都中小企業振興公社知的財産総合センター 株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝ソリューション株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社 ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本オラクル株式会社 日本コンパ <sup>®</sup> 外 <sup>®</sup> イ <sup>®</sup> ス <sup>®</sup> ビ <sup>®</sup> テ <sup>®</sup> レ <sup>®</sup> ン <sup>®</sup> ル <sup>®</sup> 商業組合 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所 一般社団法人日本知的財産協会 日本電気株式会社		

### 3. 組織及び事務局職員

○ 組織図



○ 事務局職員数（平成28年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	4名	0名	0名	5名
ソフトウェア特許情報センター	1名	2名	3名	7名	13名
合計	2名	6名	3名	7名	18名

## 4. 会議の開催

### (1) 理事会

#### ① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成27年6月4日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案「平成26年度決算報告」について
  - (1) 「平成26年度事業報告及び決算報告」について
  - (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について第2号議案「コンプライアンス委員会の提言に対する対応」について
- 第3号議案「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」について

#### ② 第1回臨時理事会

- ・日時：平成27年6月25日（木）11時00分～11時30分
- ・場所：同上
- ・議題：第1号議案「理事長、専務理事および常務理事の選定」について  
報告事項 「職務執行の状況」について（平成27年4月～5月）

#### ③ 理事会の決議の目的事項に係る確認依頼（書面決議）

- ・日時：平成27年11月27日
- ・議題：第1号議案「評議員・役員候補者推薦委員会規程」について
- 第2号議案「役員報酬委員会規程」について
- 第3号議案「財務委員会規程」について
- 第4号議案「個人情報取扱規程」について
- 第5号議案「特定個人情報基本方針」について
- 第6号議案「特定個人情報取扱規程」について

#### ④ 第2回 通常理事会

- ・日時：平成28年3月17日
- ・場所：同上
- ・議題：第1号議案「平成28年度事業計画及び予算」について
- 第2号議案「理事長諮問委員会の各規程（案）」について
  - 評議員・役員候補者選考委員会規程
  - 役員報酬委員会規程
  - 財務委員会規程第3号議案「事務局長の採用（案）」について
- 報告事項 「職務執行の状況の報告」について（平成27年6月～平成28年3月）

## (2) 評議員会

### ① 定時評議員会

- ・日時：平成27年6月25日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：同上
- ・議題：第1号議案「理事、評議員、監事の選任」について  
第2号議案「平成26年度決算報告」について
  - (1)「平成26年度事業報告及び決算報告」について
  - (2)「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について第3号議案「コンプライアンス委員会の提言書及びその提言に対する対応」について  
第4号議案「役員報酬支給内規に規定する支給率」について  
報告事項「職務執行の状況」について（平成27年4月～5月）

## 5. 認可、提出等

- 平成27年6月4日 経済産業大臣に「平成26年度事業報告書等」を提出
- 平成27年6月10日 法務大臣に「平成26年度事業報告書」を提出
- 平成27年6月26日 文化庁長官に「平成26年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成27年6月26日 文化庁長官に「平成27年度役員選任の認可」を申請
- 平成27年6月26日 文化庁長官「平成27年度役員選任の申請」を認可
- 平成27年6月29日 経済産業大臣に「役員改選の届出書」を提出
- 平成27年6月30日 内閣総理大臣に「平成26年度公益目的支出計画実施報告書」を提出
- 平成27年7月23日 法務大臣に「変更届出書」を提出
- 平成28年1月22日 経済産業省に「平成28・29・30年度 一般競争（指名競争）入札参加資格審査の申請」を提出
- 平成28年3月18日 文化庁長官に「平成28年度事業計画及び予算」の認可を申請
- 平成28年3月29日 文化庁長官「平成28年度事業計画及び予算」の申請を認可



## 6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会  
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ②ソフトウェアに関する知的財産権侵害問題に関する検討委員会  
(委員長：梶山敬士 弁護士)
- ③IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討委員会  
(委員長：宮下佳之 弁護士)
- ④新規ビジネスに関する著作権勉強会 (委員長：村尾治亮 弁護士)
- ⑤平成27年度文化庁委託事業「拡大集中許諾制度に係る諸外国調査」委員会
- ⑥ソフトウェア紛争解決センター運営委員会 (委員長：三木茂 弁護士)
- ⑦コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会  
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

## 7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成26年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成27年度—」
- ③「ソフトウェア等の知的財産権侵害に関する調査研究報告書」
- ④「拡大集中許諾制度に係る諸外国基礎調査報告書」
- ⑤「Softic Law News (SLN)」
  - ・No143 (2015年5月) : 知財高裁平成26年10月22日判決—自炊代行控訴審判決—
  - ・No144 (2015年8月) : ALICE 連邦最高裁判決後の特許適格性判断の行方—DDR Holdings 対 Hotel Com 事件フェデラルサーキット判決を中心として—
  - ・No145 (2015年10月) : JASRAC 私的独占事件最高裁判決
  - ・No146 (2015年11月) : プラバスタチンナトリウム事件—最高裁平成27年6月5日判決—
  - ・No147 (2015年11月) : Ericsson 対 D-Link 事件とロイヤルティの算定方法
  - ・No148 (2016年2月) : Akamai 事件—CAFC 大法廷 2015年8月13日判決

- №149 (2016年3月) : Google Books 事件控訴審判決
- №150 (2016年3月) : 無効についての誠実な認識と誘引侵害の成否－Commil 対 Cisco Systems 事件最高裁判決 (2015.5.26)